



平成18年12月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年4月18日

上場会社名 キヤノン電子株式会社
(URL <http://www.canon-elec.co.jp/>)

(コード番号：7739 東証市場第1部)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 酒巻 久 TEL: (0494) 23 - 3111
責任者役職・氏名 専務取締役管理本部長 大森 良哉

1. 四半期財務情報の作成に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(内容)

一部の連結子会社は、税効果会計及び法人税の計上基準等において簡便的な方法を採用しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成18年12月期第1四半期の財務・業績の概況（平成18年1月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(金額の表示：百万円未満を四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期第1四半期	23,024	0.0	3,023	5.3	3,037	2.2	1,867	4.3
17年12月期第1四半期	23,020	20.5	2,870	34.1	2,971	39.8	1,790	34.8
(参考)17年12月期	93,119		11,515		11,980		7,275	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年12月期第1四半期	67 69	- -
17年12月期第1四半期	64 86	- -
(参考)17年12月期	262 77	- -

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期（平成18年1月1日から3月31日まで）の内外経済は、米国における住宅投資の鈍化や高騰を続ける原油価格の動向などのリスクはあるものの、米国・中国等を中心に世界経済は息の長い成長を続けております。国内経済は、内外需ともに回復傾向にあり、企業収益の改善や需要の増加等を受け、設備投資は順調に拡大しており、個人消費も底堅く、着実に回復を続けております。

当社グループ関連市場につきましては、デジタルカメラ市場は、やや成長が鈍りつつあるものの、BRICsを中心とした新興国市場において高い成長が続いております。レーザービームプリンタ市場はカラー機・モノクロ機共に堅調に推移しております。ドキュメントマネジメント市場は、欧米を中心に一般文書や帳票類等の電子化需要が旺盛なため、高成長が続いております。

こうした中で、コンポーネント部門では、デジタル一眼レフカメラ用のシャッターユニットが堅調に売上を伸ばしており、レーザーキャナユニットでは、カラー系・パーソナル系で売上を伸ばしております。

電子情報機器他部門では、レーザービームプリンタの生産数量減少の影響はありましたが、ドキュメントスキャナ製品は、従来機種DR-2050Cに加え、DR-1210Cを市場投入し、低価格市場への拡販に注力した結果、大幅に売上を伸ばしました。情報セキュリティ関連では、セキュリティソフトウェアの販売および業務効率向上コンサルティングで着実に顧客数を増やしております。

コンポーネント部門、電子情報機器他部門共に、価格競争の激化による販売価格の低下が一層進んでおりますが、引き続き徹底したムダ排除を全社一丸となって進めるとともに、内製化の推進、新規事業の立ち上げに注力し、世界トップレベルの高収益企業を目指して邁進してまいりました。これらの結果、当第1四半期の連結売上高は230億2千4百万円（前年同期比0.0%増）、連結経常利益は30億3千7百万円（前年同期比2.2%増）、連結四半期純利益は18億6千7百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

(2) 財務状態(連結)の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期第1四半期	62,249	35,740	57.4	1,295 62
17年12月期第1四半期	58,150	29,740	51.1	1,077 93
(参考)17年12月期	61,523	34,604	56.2	1,253 49

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期第1四半期	862	812	718	14,299
17年12月期第1四半期	744	2,229	532	12,145
(参考)17年12月期	9,035	6,932	1,261	14,959

[財務状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期においては、税金等調整前四半期純利益が堅調に伸びたことに加え、法人税等の支払額が前年に比べて減少したことにより、営業キャッシュ・フローは、8億6千2百万円の収入（前年同期比1億1千8百万円増）となりました。投資キャッシュ・フローは、新製品対応に係る設備投資の実施により、8億1千2百万円の支出（前年同期比14億1千7百万円減）となりました。これらの結果、フリーキャッシュ・フローは、5千万円の収入（前年同期比15億3千5百万円増）となりました。また、財務キャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、7億1千8百万円の支出（前年同期比1億8千6百万円増）となりました。以上により、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は142億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ、6億6千万円減少しました。

3. 平成18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	47,500	6,110	3,750
通 期	96,000	12,800	7,850

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 284円 57銭

【平成18年12月期の個別業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）】

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	46,500	6,100	3,750
通 期	93,800	12,750	7,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 282円 76銭

[連結業績予想に関する定性的情報等]

当社グループを取り巻く経営環境は、国内外ともに景気は回復傾向にあるものの、外需では、原油価格の高騰や為替変動などのリスクを孕んでおり、依然として予断を許さない状況であります。

こうした状況下において当社グループは、新製品の積極的な投入による受注拡大を図るとともに、経費削減などの利益改善への取り組みを強力に推し進めることにより、通期の業績見通しといたしましては、連結売上高960億円（前回予想比2.1%増）、連結経常利益は128億円（前回予想比3.2%増）、連結当期純利益は78億5千万円（前回予想比1.9%増）を見込んでおります。

尚、本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円、%)

科 目	当第1四半期末 (平成18.3.31)	前年第1四半期末 (平成17.3.31)	増減		(参考) 前連結会計年度末 (平成17.12.31)
	金額	金額	金額	増減率	金額
(資産の部)					
流動資産	37,978	35,502	2,476	7.0	37,408
現金及び預金	14,299	12,145	2,154		14,959
受取手形及び売掛金	17,597	17,067	530		17,065
たな卸資産	3,873	4,100	227		3,694
繰延税金資産	207	246	39		327
その他	2,003	1,945	58		1,364
貸倒引当金	1	1	0		1
固定資産	24,271	22,648	1,623	7.2	24,115
有形固定資産	(20,649)	(19,319)	(1,330)	(6.9)	(20,422)
建物及び構築物	7,825	7,170	655		7,947
機械装置及び運搬具	4,128	3,096	1,032		4,095
工具器具及び備品	2,378	2,339	39		2,495
土地	5,541	5,531	10		5,531
建設仮勘定	777	1,183	406		354
無形固定資産	(183)	(215)	(32)	(15.0)	(193)
投資その他の資産	(3,439)	(3,114)	(325)	(10.4)	(3,500)
投資有価証券	459	112	347		464
長期前払費用	134	74	60		132
繰延税金資産	2,147	2,295	148		2,204
その他	747	681	66		748
貸倒引当金	48	48	-		48
資産合計	62,249	58,150	4,099	7.0	61,523

(平成18.3.31)

(平成17.3.31)

(平成17.12.31)

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額(百万円)

26,988

24,339

26,209

2. 自己株式数(株)

62,297

57,619

62,097

(単位 百万円、%)

科 目	当第1四半期末 (平成18.3.31)	前年第1四半期末 (平成17.3.31)	増減		(参考) 前連結会計年度末 (平成17.12.31)
	金額	金額	金額	増減率	金額
(負債の部)					
流動負債	21,373	22,449	1,076	4.8	21,606
支払手形及び買掛金	16,795	17,182	387		16,184
未払費用	1,477	1,817	340		1,694
未払法人税等	974	953	21		2,344
設備支払手形	356	480	124		117
賞与引当金	852	746	106		215
その他	919	1,271	352		1,052
固定負債	5,136	5,961	825	13.8	5,313
退職給付引当金	4,559	4,997	438		4,707
役員退職慰労引当金	154	112	42		146
長期未払金	423	852	429		460
負債合計	26,509	28,410	1,901	6.7	26,919
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	4,969	4,969	-	-	4,969
資本剰余金	9,038	9,038	0	0.0	9,038
利益剰余金	22,067	16,174	5,893	36.4	20,943
その他有価証券 評価差額金	62	34	28	79.5	65
為替換算調整勘定	302	396	94	-	318
自己株式	94	79	15	-	93
資本合計	35,740	29,740	6,000	20.2	34,604
負債、少数株主持分 及び資本合計	62,249	58,150	4,099	7.0	61,523

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円、%)

科 目	当第1四半期 (平成18.1.1 ~平成18.3.31)	前年第1四半期 (平成17.1.1 ~平成17.3.31)	増減		(参考) 前連結会計年度 (平成17.1.1 ~平成17.12.31)
	金額	金額	金額	増減率	金額
売 上 高	23,024	23,020	4	0.0	93,119
売 上 原 価	18,042	18,383	341	1.9	74,305
売 上 総 利 益	4,982	4,637	345	7.4	18,814
販売費及び一般管理費	1,959	1,767	192	10.9	7,299
営 業 利 益	3,023	2,870	153	5.3	11,515
営 業 外 収 益	(46)	(109)	(63)	(57.7)	(573)
受 取 利 息	9	4	5		22
受 取 配 当 金	0	0	0		3
為 替 差 益	-	70	70		390
雑 収 入	37	35	2		158
営 業 外 費 用	(32)	(8)	(24)	(300.1)	(108)
支 払 利 息	0	1	1		2
たな卸資産廃却及び評価損	6	2	4		39
為 替 差 損	21	-	21		-
雑 損 失	5	5	0		67
経 常 利 益	3,037	2,971	66	2.2	11,980
特 別 利 益	(0)	(-)	(0)	(-)	(1)
固 定 資 産 売 却 益	0	-	0		1
特 別 損 失	(11)	(5)	(6)	(115.2)	(229)
固 定 資 産 売 却 損	11	5	6		229
そ の 他	-	0	0		0
税金等調整前四半期 (当期) 純 利 益	3,026	2,966	60	2.0	11,752
法人税、住民税及び事業税	981	931	50	5.4	4,241
法 人 税 等 調 整 額	178	245	67	27.6	236
四半期(当期)純利益	1,867	1,790	77	4.3	7,275

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当第1四半期 (平成18.1.1 ~平成18.3.31)	前年第1四半期 (平成17.1.1 ~平成17.3.31)	増 減	(参考) 前連結会計年度 (平成17.1.1 ~平成17.12.31)
	金額	金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	9,038	9,038	0	9,038
資本剰余金増加高	(-)	(-)	(-)	(0)
自己株式処分差益	-	-	-	0
資本剰余金四半期末(期末)残高	9,038	9,038	0	9,038
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	20,943	14,926	6,017	14,926
利益剰余金増加高	(1,867)	(1,790)	(77)	(7,275)
四半期(当期)純利益	1,867	1,790	77	7,275
利益剰余金減少高	(743)	(542)	(201)	(1,258)
配 当 金	717	525	192	1,241
役 員 賞 与	26	17	9	17
利益剰余金四半期末(期末)残高	22,067	16,174	5,893	20,943

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当第1四半期 (平成18.1.1 ~平成18.3.31)	前年第1四半期 (平成17.1.1 ~平成17.3.31)	(参考) 前連結会計年度 (平成17.1.1 ~平成17.12.31)
	金額	金額	金額
税金等調整前四半期(当期)純利益	3,026	2,966	11,752
減 価 償 却 費	833	707	3,710
賞与引当金の増加額(減少)	637	557	26
退職給付引当金増加額(減少)	148	90	379
受取利息及び受取配当金	9	4	25
支 払 利 息	0	1	2
有形固定資産売却益	0	-	1
有形固定資産売却損	11	5	229
売上債権の減少額(増加)	521	1,096	1,044
たな卸資産の減少額(増加)	179	591	185
仕入債務の増加額(減少)	594	936	149
そ の 他	1,014	12	232
小 計	3,230	3,403	13,704
利息及び配当金の受取額	9	4	25
利息の支払額	0	1	2
法人税等の支払額	2,377	2,662	4,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	862	744	9,035
投資有価証券取得による支出	0	0	300
有形固定資産取得による支出	796	2,213	6,564
有形固定資産売却による収入	0	4	12
無形固定資産取得による支出	0	11	29
そ の 他	16	9	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	812	2,229	6,932
配当金の支払額	718	524	1,240
そ の 他	0	8	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	718	532	1,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	13	58
現金及び現金同等物の増加額(減少)	660	2,030	784
現金及び現金同等物の期首残高	14,959	14,175	14,175
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	14,299	12,145	14,959

(注) 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金の金額は一致しております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期(平成18年1月1日～平成18年3月31日)

(単位 百万円)

	コンポ ネ ント	電子情報 機 器 他	計	消去又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	13,924	9,100	23,024	-	23,024
2. セグメント間の内部売上 又は振替高	7	35	42	42	-
計	13,931	9,135	23,066	42	23,024
営業費用	12,161	7,605	19,766	235	20,001
営業損益	1,770	1,530	3,300	277	3,023

前年第1四半期(平成17年1月1日～平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	コンポ ネ ント	電子情報 機 器 他	計	消去又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	12,842	10,178	23,020	-	23,020
2. セグメント間の内部売上 又は振替高	13	78	91	91	-
計	12,855	10,256	23,111	91	23,020
営業費用	11,611	8,413	20,024	126	20,150
営業損益	1,244	1,843	3,087	217	2,870

前連結会計年度(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(単位 百万円)

	コンポ ネ ント	電子情報 機 器 他	計	消去又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	54,812	38,307	93,119	-	93,119
2. セグメント間の内部売上 又は振替高	120	365	485	485	-
計	54,932	38,672	93,604	485	93,119
営業費用	48,911	31,965	80,876	728	81,604
営業損益	6,021	6,707	12,728	1,213	11,515

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分を事業区分としております。

2. 各事業区分の主な製品は以下の通りであります。

コンポーネント...磁気コンポーネント・レーザスキャナユニット

電子情報機器他...ドキュメントスキャナ・ハンディターミナル・レーザビームプリンタ

3. 当第1四半期における営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は277百万円であり、その主なものは親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当第1四半期(平成18年1月1日～平成18年3月31日)

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
海 外 売 上 高	1,750	1,139	1,529	4,418
連 結 売 上 高				23,024
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	7.6	4.9	6.7	19.2

前年第1四半期(平成17年1月1日～平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
海 外 売 上 高	1,570	839	1,625	4,034
連 結 売 上 高				23,020
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	6.8	3.6	7.1	17.5

前連結会計年度(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
海 外 売 上 高	6,908	3,076	7,772	17,756
連 結 売 上 高				93,119
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	7.4	3.3	8.4	19.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北 米.....アメリカ・カナダ

欧 州.....イギリス・ドイツ・フランス

アジア他.....台湾・中国・マレーシア

3 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。